

新光ジャパンオープンⅡ

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象として、わが国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月18日～2019年12月16日

第28期	決算日：2019年12月16日	
第28期末 (2019年12月16日)	基準価額	10,001円
	純資産総額	3,277百万円
第28期	騰落率	12.0%
	分配金合計	70円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

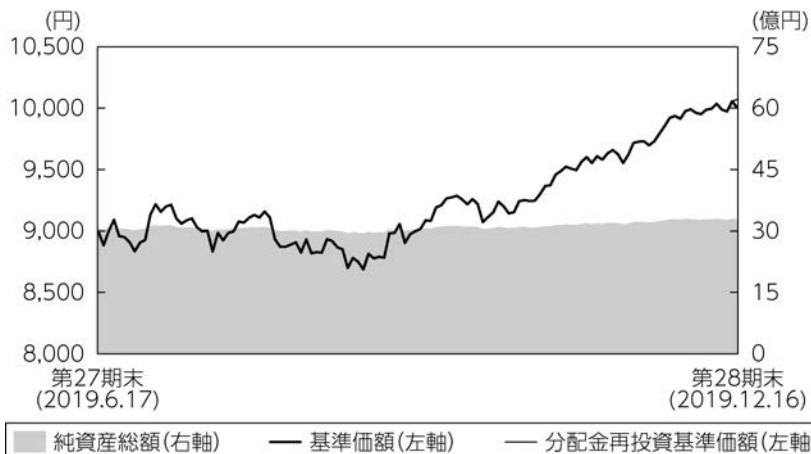
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第28期首： 8,995円
 第28期末： 10,001円
 (既払分配金70円)
 騰落率： 12.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。

新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、東京エレクトロン、エムスリー、ディスコなどが上昇に寄与しました。一方、チームスピリット、メルカリ、ネットワンシステムズなどが基準価額のマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	(2019年6月18日 ～2019年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.812%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,247円です。
(投信会社)	(35)	(0.379)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.379)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	77	0.830	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

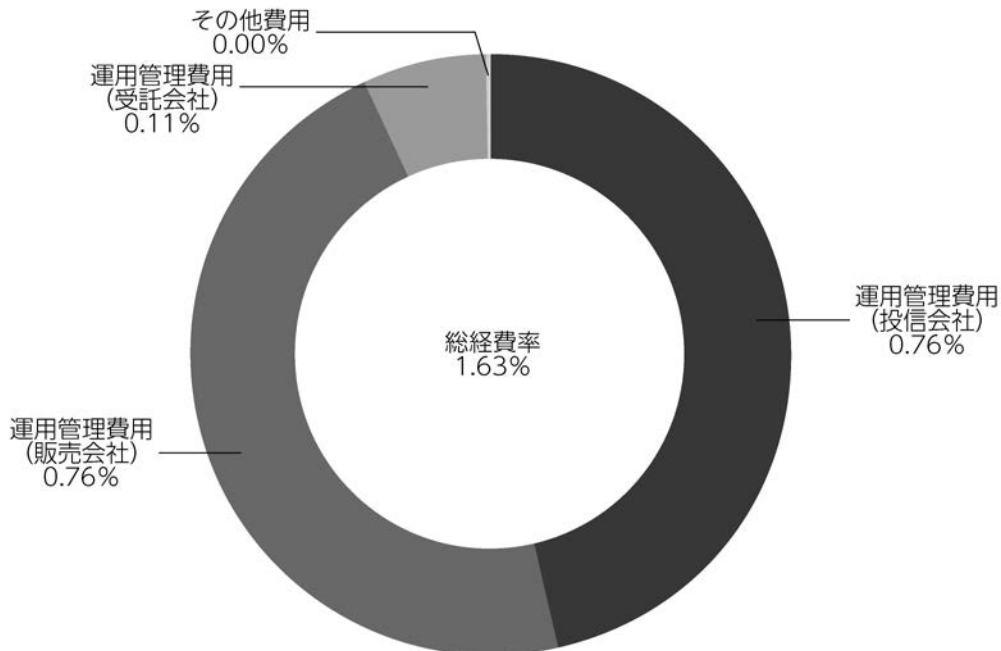
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



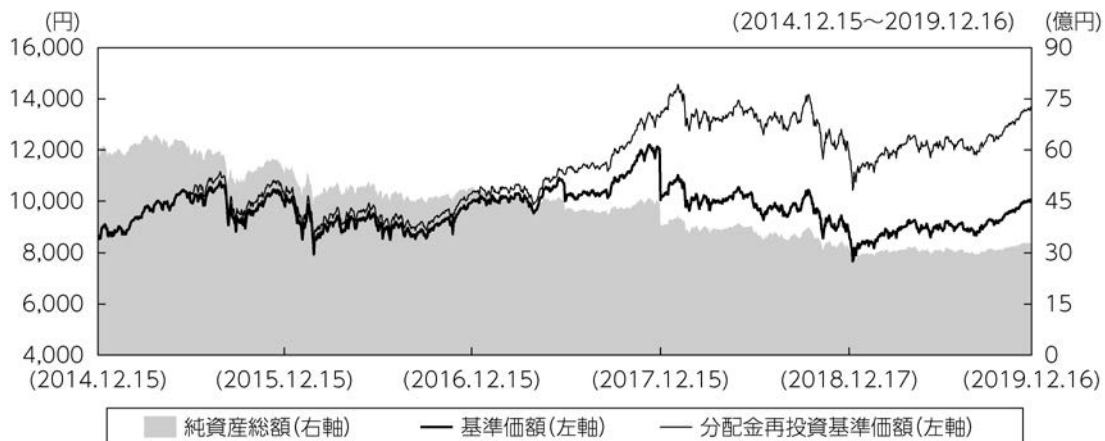
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

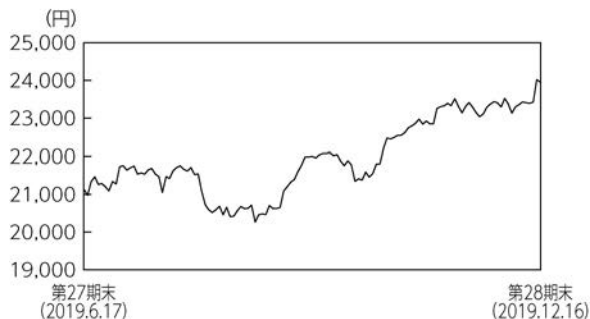
		2014年12月15日 期首	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,698	9,783	9,970	10,045	8,791	10,001
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	350	0	2,660	270	70
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	16.4	1.9	28.8	△10.1	14.6
日経平均株価 (225) 騰落率	(%)	—	8.6	3.8	17.0	△4.6	11.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	(%)	—	8.9	2.7	16.3	△11.1	8.9
純資産総額	(百万円)	5,901	5,302	4,884	3,711	3,117	3,277

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均株価 (225) および東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

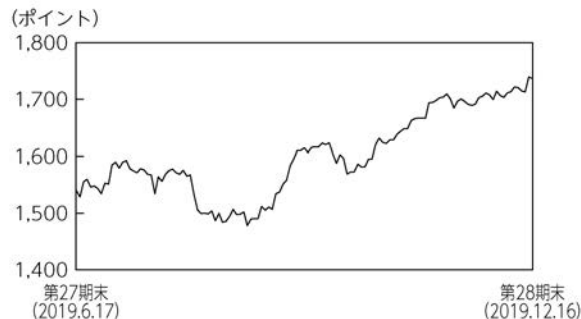
投資環境

国内株式市場は、上昇傾向で始まりました。一時、調整する局面はあったものの、2019年9月以降は、米中関係の一段の悪化懸念が後退したこと、各国の金融緩和策が好感されたこと、企業業績の回復期待から上昇傾向となりました。

＜日経平均株価（225）の推移＞



＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



ポートフォリオについて

●当ファンド

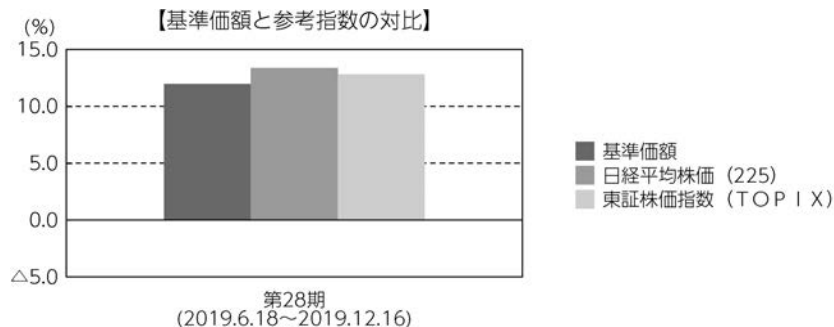
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、エスプール、不二製油グループ本社、イビデンなどの買い付けを行う一方、NECネットエスアイ、ヤクルト本社、システナなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年6月18日 ~2019年12月16日
当期分配金(税引前)	70円
対基準価額比率	0.70%
当期の収益	60円
当期の収益以外	9円
翌期繰越分配対象額	462円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

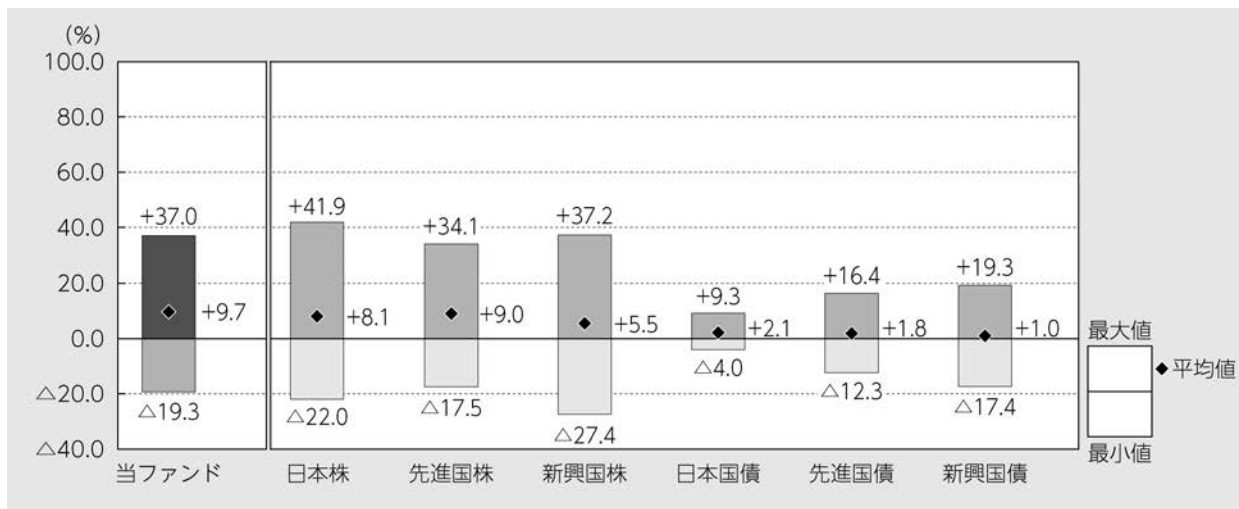
国内外の緩和的な金融政策や景気対策、企業業績の回復を背景に、日本株市場は堅調に推移すると考えます。日本株市場は、景気回復を先取りする形で景気敏感株中心に上昇してきました。今後は、個別企業の業績動向や成長性、株価指標をもとに株価動向に差が出てくると考えています。5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目し、中長期的な成長性や業績動向、株価指標から投資魅力の高い企業に投資していく方針です。

なお、流動性が低い中小型株を組み入れた場合は、組入銘柄数が増加することがあります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2020年12月15日（当初、2015年12月15日）までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパン オープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパン マザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。 株式の実質組入比率は高位を保ちます。 資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年12月16日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

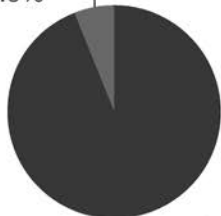
	当期末
	2019年12月16日
新光ジャパン マザーファンド	94.0%
その他	6.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

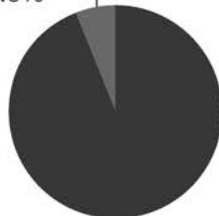
その他
6.0%



親投資信託受益証券
94.0%

◆国別配分

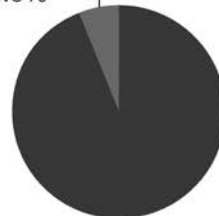
その他
6.0%



日本
94.0%

◆通貨別配分

その他
6.0%



日本・円
94.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

純資産等

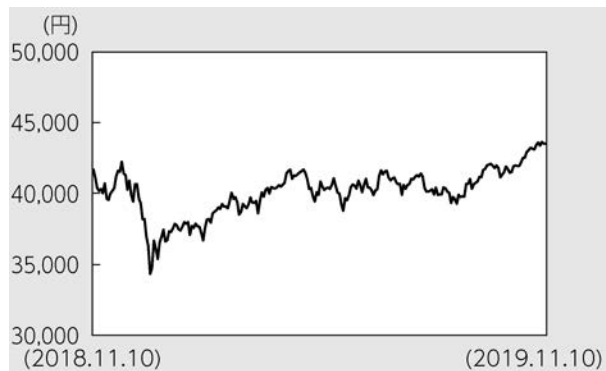
項目	当期末
	2019年12月16日
純資産総額	3,277,012,479円
受益権総口数	3,276,607,091口
1万口当たり基準価額	10,001円

(注) 当期中における追加設定元本額は117,614円、同解約元本額は137,720,927円です。

組入ファンドの概要

【新光ジャパン マザーファンド】（計算期間 2018年11月11日～2019年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

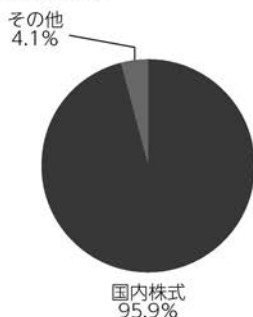
銘柄名	通貨	比率
ダイキン工業	日本・円	2.9%
神戸物産	日本・円	2.9
エムスリー	日本・円	2.8
ファーストリテイリング	日本・円	2.4
村田製作所	日本・円	2.4
朝日インテック	日本・円	2.3
ソニー	日本・円	2.3
東京エレクトロン	日本・円	2.2
住友金属鉱山	日本・円	2.2
アンリツ	日本・円	2.2
組入銘柄数	54銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

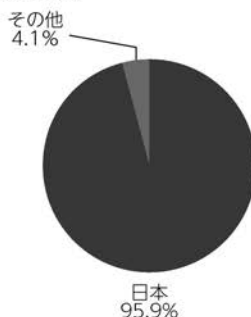
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.055% (0.055)
合計	22	0.055

期中の平均基準価額は40,104円です。

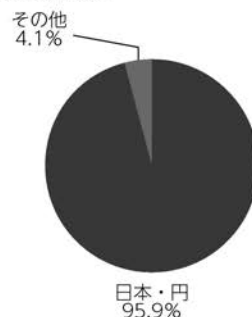
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価（225）について

日経平均株価とは、ダウ・ジョーンズ社が開発した修正算式を用いて算出した東京証券取引所第一部上場225銘柄の平均株価で、増資・権利落ちなど市況とは無関係な株価変動要因を修正し、連続性を持たせたものです。当平均株価は、1949年5月の取引所再開以来1970年6月まで東京証券取引所が東証225種ダウ式修正平均株価として発表しておりましたが、その後は日本短波放送に引き継がれ、さらに1975年5月から日本経済新聞社により算出され、1985年5月からは名称も日経平均株価となりました。

このように、日経平均株価は1949年から現在にいたるまで投資家の間で広く親しまれておりますが、海外でもシンガポール取引所の先物取引において、日本の株価指標として採用されるなど国際性も備えております。また、市場動向をより反映させるために採用銘柄の見直しも定期的に行われており、こうしたことから日経平均株価は、わが国の株式市場における代表的株価指標のひとつであるといえます。

1.日経平均株価計算式

日経平均株価＝指数採用銘柄株価合計/除数

なお、株価の合計額は、50円額面以外は50円額面に換算します（額面制度廃止後は、過去の額面などを基に定めた「みなし額面」を使用）。

2.除数の修正

採用銘柄中の権利落ちおよび銘柄入替の場合、原則として除数を修正します。なお、大幅な株式分割や株式併合の場合、「みなし額面」を修正する場合があります。

3.銘柄の入れ替え

日本経済新聞社が定める日経平均株価の銘柄選定基準に基づいて、原則として年1回採用銘柄の見直しが行われます。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

